

## 記載例

令和8年度高島町町内企業・小規模事業所エネルギー高騰対策支援金交付申請書  
(兼実績報告書)

高島町長 殿

令和8年6月4日

申請事業者	郵便番号	992-0351
	住所	高島町大字高島9999
	事業所の名称	株式会社たかはた
	代表者の氏名	高島 太郎 印

このことについて、標記支援金の交付を受けたいので、裏面の確認事項等について同意のうえ、下記のとおり申請します。

## 1 申請事業者に関する事項

主たる事業所の名称	株式会社たかはた		業種	製造業
事業所住所	〒	992-0351	高島町大字高島9999	
申請担当者名	高島次郎			
日中の連絡先	固定電話	0238-52-9999	FAX	0238-52-9998
	E-mail	takahata@***.co.jp	携帯番号	090-****-****

## 2 エネルギー経費増加率に関する事項 《前年の同月と比較すること》

令和7年4	月分(A)	令和8年4	月分(B)	増加率 [ { (B) / (A) } - 1 ] × 100
971,100	円	1,174,860	円	20 %

※エネルギー経費明細書（別記様式第2号）より転記してください。

※注）エネルギー経費増加率10%未満の場合、交付申請はできません。

## 3 従業員数に関する事項（令和8年6月1日現在）

正規従業員の数	パート従業員の数	合計
10 人	3 人	13 人

注）「正規従業員の数」の欄には、事業主も含めた人数を記入すること。

注）「正規従業員」とは、週の所定労働時間が40時間。「パート従業員」とは、月の所定労働時間が87時間以上の者であること。（申請月の前月の労働時間数）

## 4 交付申請の額

①支援金交付申請額（要綱別表1の3の①より転記）	5	万円
②加算額交付申請額（要綱別表1の3の②より転記）	1	万円
申請する額 ①+②	6	万円

5 添付書類の確認（下記の項目を確認のうえ、✓を入れてください）

- 直近の確定申告書・決算書の写し
- 支援対象経費の対象月のエネルギー経費が確認できる書類（領収書写し、経費一覧（別紙様式第2号等））
- 振込口座報告届（別記様式第3号）
- 振込先口座が分かる通帳の写し（口座名義（カタカナ）が記載されたページ）
- やまがたスマイル企業の認定日と認定期間が分かる書類 ※該当企業のみ
- その他必要と認める書類（ ）

6 支援金振込先金融機関口座（振込口座報告届（別記様式第3号）に記入

7 高島町税情報の閲覧に係る同意について（✓を記入）

- 私は、本支援金の交付申請にあたり、私（または法人）に係る町税の課税情報及び納税情報の閲覧について同意いたします。

確 認 事 項

1 確認資料の保管について

本支援金申請に係る資料につきまして、令和13年度末まで保管してください。

2 その他

- (1) 本支援金の交付決定後、次のいずれかに該当する場合は、交付決定を取り消し、支援金の一部又は全額を返還することになります。
  - ① 偽りその他不正の手段により支援金の交付を受けたとき。
  - ② 高島町補助金等の適正化に関する規則（昭和44年12月規則第18号）又は高島町町内企業・小規模事業所エネルギー高騰対策支援金交付要綱（令和8年4月告示第149号）に違反する行為があったとき。
  - ③ 支援金の交付の目的に著しく反する行為があったとき。
- (2) 次のいずれかに該当する者は交付対象者の対象外となります。
  - ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6項の暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配するもの又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのあるもの。
  - ② 法人でその役員のうち①に該当する者のあるもの
- (3) 交付申請書に記載された申請者情報につきましては、本件支援金の交付の目的の範囲内において、交付事務に利用します。

事務 処理 欄	申請書受理日	令和 年 月 日	受付者 ㊟	備考
	納税状況確認	<input type="checkbox"/> 完納 <input type="checkbox"/> 未納有	確認者 ㊟	
	交付決定日	令和 年 月 日	入力 ㊟	